

再評価調書（再々評価）

事業名	農空間整備事業 農村総合整備事業 「陶器北地区」				
所在地	堺市陶器北、辻之、上之				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	本地区は、泉北ニュータウン等の市街地に近接した地域で、周辺には既存の宅地も見られる。こうした市街化区域に隣接した農業振興地域農用地において、農地のうち、農業を継続する土地を緑農区とし、将来、他の用途に利用する土地を緑住区として計画的に配置する。緑農区では、ほ場整備事業を導入して、用排水路・道路等の整備、換地による農地の集団化を図り、営農しやすい環境を整えることにより、優良な農空間（農地）の保全に努めることを目的とする。一方、緑住区では、本事業完了後、市街化区域に編入し、土地区画整理事業を行い、良好な生活環境の形成を目指す。			
	内容	農地の区画整理（ほ場整備：緑農区）27.4ha(32.0ha)、住区整備（緑住区）4.3ha(4.2ha)、道路工4.8km(5.2km)、用水路工5.2km(5.7km)、排水路工4.7km(4.8km)、暗渠工5.6ha(6.0ha)、文化財調査 1式（1式） （ ）内の数値は再評価時点のもの			
	事業費	全体事業費：約13.1億円（約9.0億円）うち投資済事業費：約11.0億円（約6.2億円） （内訳）用地費約 - 億円（約 - 億円） （内訳）用地費約 - 億円（約 - 億円） 工事費約13.1億円（約9.0億円） 工事費約11.0億円（約6.2億円） （ ）内の数値は再評価時点のもの			
	維持管理費	受益者及び陶器北土地改良区が維持管理を行うため、事業主体である大阪府に発生しない。			
	上位計画	大阪府農林水産振興ビジョン（H14.3） 大阪府農空間整備基本方針（H14.7） おおさか空間づくりアクションプラン（H17.3）			
	関連事業				
	経過	計画時の想定	再評価時点	現時点	分析
事業の進捗状況	事業採択年度 H3 事業着手年度 H3 完成予定年度 H8	事業採択年度 H3 事業着手年度 H3 完成予定年度 H20	事業採択年度 H3 事業着手年度 H3 完成予定年度 H18	事業量減に伴い2カ年短縮となった。	
	用地： - % 工事： - %	用地： - % 工事： 68.9%	用地： - % 工事： 84.0%		
	途中段階の整備効果 発現状況	26.1haの生産基盤整備が完了し、耕地の集団化で営農労力の節減、生産性の向上が図られている。			
事業進捗に関する課題	特になし				

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定（H3）	再評価時点での状況（H12）	現時点での状況	分析
		1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 33,800ha 農地面積 17,900ha	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,700ha 農地面積 15,300ha	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,600ha 農地面積 14,600ha	1. 大阪の農空間の状況 「大阪府農空間保全・活用指針（H15.3策定）」等により、農地面積の減少を抑制する。
		2. 堺市の農空間の状況 農業振興地域面積 2,154ha 農地面積 1,350ha	2. 堺市の農空間の状況 農業振興地域面積 2,149ha 農地面積 1,110ha	2. 堺市の農空間の状況 農業振興地域面積 2,011ha 農地面積 1,070ha	2. 堺市の農空間の状況 再評価時点と比較して農地面積はほぼ横ばいであり、引き続き、「大阪府農空間保全・活用指針（H15.3策定）」等により保全を行う。
		3. 堺市の農業動向 10a当り米収穫量 436kg 農業粗生産額 6,827百万円	3. 堺市の農業動向 10a当り米収穫量 491kg 農業粗生産額 3,441百万円	3. 堺市の農業動向 10a当り米収穫量 476kg 農業粗生産額 3,670百万円	3. 堺市の農業動向 再評価時より10aあたりの米の収穫量は減少にあるが、農業粗生産額は増加している。
地元等の協力体制	本事業は、土地改良法第5条の規定による事業参加資格者（受益者）の発意（申請）に基づき事業を実施した。 事業参加資格者（受益者）で組織する堺市陶器北土地改良区の同意も得ている。	事業推進のため、堺市陶器北土地改良区は、換地委員会、工事委員会を組織し、受益者の意見調整等を図っている。 本事業により創出される緑住区（住宅施設用地等）は、堺市と協力体制を確立している。	事業推進のため、堺市陶器北土地改良区は、換地委員会、工事委員会を組織し、受益者の意見調整等を図っている。 本事業により創出される緑住区（住宅施設用地等）は、堺市と協力体制を確立している。	平成18年度完了に向け、引き続き堺市陶器北土地改良区及び堺市との連携により、事業推進を図る。	

	計画時の想定		再評価時点での状況
		備考	
事業効果の定量的分析	費用便益分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 1.22 便益総額 B = 4.85 億円 総費用 C = 3.96 億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な便益内容 作物生産効果 営農経費節減効果 維持管理費節減効果 ・ 受益者 受益農家 算出根拠 農林水産省「解説 土地改良の経済効果」(平成9年改訂版) ・ 便益内容 作物生産効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、文化財発見効果、地籍確定効果、洪水被害軽減効果、河川流域安定効果、土壌侵食防止効果
	その他の指標(代替指標)		
事業効果の定性的分析	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺地域の気候を緩和させる。 ・ 農地における植生が大気汚染物質を吸収し浄化する。 ・ 整備された農地を震災や火災発生時の一時避難場所として利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者 府民 地域住民
	活力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理の省力化により地域農業の振興を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者 受益農家
	快適性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来に渡って優良な農空間が保全されることで、快適な生活環境及び周辺地域資源と調和した美しい農空間が形成される。 ・ 緑住区は、計画的な土地利用がなされ、良好なまちづくりに寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者 府民 地域住民
	その他		<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備に際し、公共事業で発生した残土を利用し造成を行い、建設コストの縮減を図る。 ・ 受益者 府民、地域住民、受益農家
自然環境等への影響と対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施(造成工事)により、水田や既存の水路に生息する動植物に一時的に影響が及ぶと考えられるが、農地として保全されることから、生態系については、事業の実施前に近い状態に回復すると期待できる。 		同左
その他特記すべき事項	前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要	(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続	

現時点での状況(変更点)	分析
<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 1.22 便益総額 B = 15.97 億円 総費用 C = 13.14 億円 ・ 受益者 受益農家、地域住民、府民 算出根拠 農林水産省「解説 土地改良の経済効果」(平成9年改訂版) ・ 便益内容 作物生産効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、文化財発見効果、地籍確定効果、洪水被害軽減効果、河川流域安定効果、土壌侵食防止効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財発掘調査量の増加に伴い総費用が増加しているが、文化財発見効果が増加している。
変更点特になし	
変更点特になし	
変更点特になし	
変更点特になし	
変更点特になし	
今回評価時点の反映状況	